

“デジタル”化を見通した“リアル”な 国土・都市空間再編の重要性

デジタル化は、人々の生活や就業形態、さらには産業や経済に大きな“破壊的”変革をもたらすとされるが、それは都市や住宅を含む社会インフラのあり方にも及ぶことを忘れてはならない。

例えば、国の調査によると、ネットショッピングの普及等を背景に、自家用車での移動距離は短くなる一方で、物流拠点から各家庭にモノを運ぶ貨物車の移動距離は増えている。また別の調査では、インターネットを頻繁に利用している人は、遠隔地であっても実際に移動して確かめるべく、移動が広域化する傾向があるという。デジタル化の進展は、超高齢社会の進展とあいまって、人々の移動目的・範囲・頻度・距離を大きく変える可能性がある。

これまでの都市や社会インフラは、主に、定住人口や従業者といった固定的な量的指標を前提に、通勤・通学、企業活動、買い物や医療といった定常的・必需的なサービスをいかに円滑に支えるかという点で整備が進められてきた。これからは、デジタル化が引き起こす交流活動の変化や、地域に対する意識の変化を見通した空間の再編・刷新が求められる。

ではどのような変化が考えられるだろうか。大きく三つの観点がある。

一つ目は、自家用交通のデジタル化、つまるところ自動運転の普及である。現在、高齢者や地方部、気候の厳しい地域を中心に、駅や中心部といった公共交通機関の利便性が高い地域への居住ニーズは高いが、自らの意思で安全に移動できる手段を得ることで、居住の空間的な制約は少なくなると見通される。目下自動運転の実証実験は、道の駅等を起点として鉄道の廃線跡や自転車専用道路を使って行われている。人々が安全で自由な交通手段を得るというよりは、人口減少によって多くの地域で廃止となった鉄道機能がまず復活するとの見方もできる。駅や中心市街地に代わって、身近な交通手段（例えばパーソナルモビリティ）と自動運転車との結節点たる“道の駅”がまちの中心になる可能性もある。

二つ目は、デジタル化による働き方や就業場所の多様化である。日本再興戦略において掲げられた開廃業率 10% を達成すべく、経済産業省では、“副業”や“兼業”の促進を検討している。また、インターネットを介してアイデアやデータを交換し、個人でもものづくりに参加できる社会（ファブ社会）も到来しつつある。このように働く場所の制約がなくなる中で、都市に集中してオフィス機能を配置するのではなく、自宅や小規模なワーキングスペースといった職住拠点をまちづくりにどう組み入れるかを検討する必要がある。実際、スペインのバルセロナ市では、3年前から、市内で小規模な就業空間を整備し、市域内で完結したものづくりを実現する都市政策を展開している。

三つ目は、ブログやフェイスブックなど、ソーシャルネットワークサービス（SNS）の浸透による、サイバー空間でのコミュニケーションが実際の交流に与える影響である。すでに SNS 等で話題となった映画のロケ地に観光客が急増しているように、ふるさと納税やクラウドファンディングの増加は、必ずしも地縁や血縁に関係ない大都市と地方との間で、新たな交流を生み、そこから新たな事業が生まれる可能性もある。ネットが生み出す関係人口（地域に関わってくれる人口）を創造し、適切な受け皿となるまちづくりが求められる。

これらの動きをもとに、国土・都市・圏域の今後の方向を見通さなければならない。国の政策指針である「国土のグランドデザイン 2050」では、実物空間と知識・情報空間の融合による圏域の姿を提示しており、自治体の中には、デジタル化と圏域づくりのあり方を検討しはじめたところもある。

このような背景により、本稿から 4 回にわたって、「デジタル時代の国土と都市」というテーマで論文を掲載する。①デジタル化が、人々の行動、企業の活動の変革を通じて、リアルな都市や社会インフラの姿にどのような影響を与えるのか、②超高齢社会、担い手の減少、大量空き家時代といった社会課題を解決するために、デジタル技術をどのように活用すべきか、といった内容について NRI のオピニオンを示していきたい。

社会システムコンサルティング部長
兼 公共プロジェクト室長
神尾 文彦

NRI パブリック
マネジメントレビュー
Public
Management
Review

Vol. 175
February 2018